

業務及び財産の状況に関する説明書

【2025 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

丸 三 証 券 株 式 会 社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 丸三証券株式会社

2. 登 録 年 月 日 2007 年 9 月 30 日
(登 録 番 号) (関東財務局長 (金商) 第 167 号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

(2025 年 3 月 31 日現在)

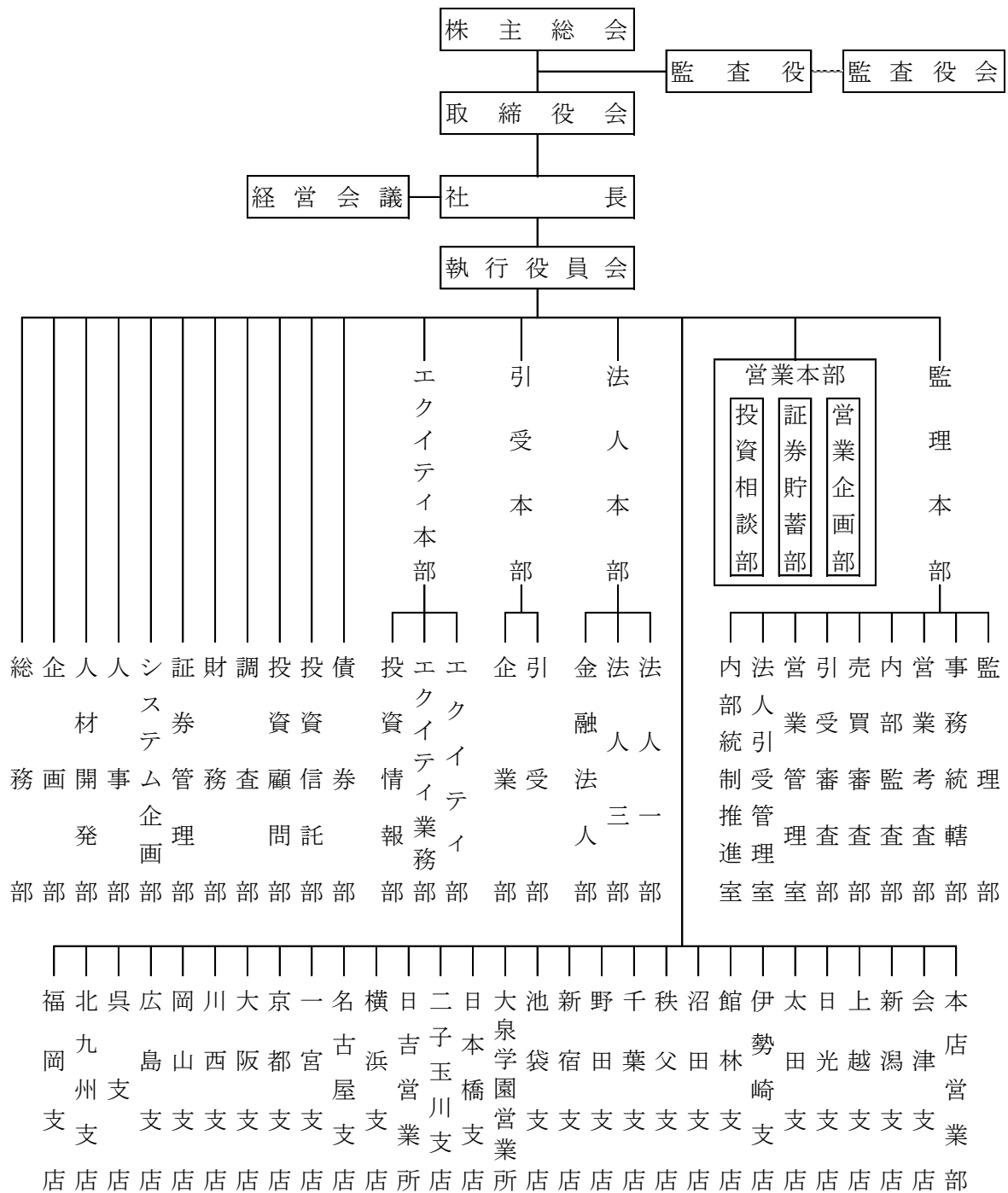
年 月	沿 革
1910 年 1 月	丸三多田岩吉商店として営業開始
1925 年 8 月	丸三長尾秀一商店と改称、東京株式取引所一般会員となる
1944 年 3 月	入サ証券株式会社の株式を買取り、丸三証券株式会社に商号を変更
1948 年 9 月	証券取引法に基づく証券業者として登録
1949 年 1 月	調査誌「丸三レポート」を創刊
1949 年 4 月	東京証券取引所の正会員となる
1968 年 4 月	改正証券取引法による証券業の免許取得
1971 年 6 月	丸三土地建物株式会社を設立
1983 年 3 月	丸三ファイナンス株式会社を設立
1983 年 12 月	資本金を30億5,000万円に増資し、総合証券会社となる
1986 年 2 月	丸三エンジニアリング株式会社を設立
1986 年 5 月	資本金を83億450万円に増資し、当社株式を東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
1986 年 6 月	当社初の専用ファンド「CBポートフォリオ'86」発売
1987 年 10 月	パソコンによる投資情報 (マックス) サービス、ホームトレードサービス開始
1988 年 3 月	当社株式が東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定される
1990 年 6 月	新パソコン投資情報システム (スーパーマックス) サービス開始
1995 年 8 月	株式会社エムエスシーを設立
1996 年 3 月	資本金を 100 億円に増資する
1997 年 7 月	オンライントレードサービス開始
1998 年 7 月	証券総合口座取扱開始
1998 年 8 月	第 1 回ストックオプション実施
1998 年 12 月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録
1999 年 3 月	第 1 回自己株式消却実施
2000 年 6 月	オンライントレードサービスネームを「マルサントレード」に変更 ロゴマーク、キャラクター「まるさん」を採用
2002 年 11 月	福生支店を新宿支店に、帯広支店を通信販売部コールセンターに統合し、店舗数は 27 か店となる
2005 年 5 月	アドバイス付インターネット取引「MARUSAN-NET」サービス開始
2006 年 6 月	単元株式数を 1,000 株から 100 株へ変更
2007 年 9 月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録
2013 年 2 月	株式会社エムエスシーを清算
2013 年 9 月	二子玉川支店を開設 (高津支店より移転)
2013 年 10 月	本店所在地を東京都中央区日本橋より東京都千代田区麹町に移転
2014 年 3 月	大泉学園営業所を開設
2014 年 4 月	日吉営業所を開設
2014 年 10 月	丸三ファイナンス株式会社が丸三土地建物株式会社を吸収合併
2015 年 3 月	高田支店を上越支店に、今市支店を日光支店に名称変更
2020 年 8 月	日本橋支店を開設 (三ノ輪支店より移転)
2022 年 4 月	東京証券取引所の市場区分変更に伴いプライム市場へ移行
2022 年 7 月	マルサントレードに係る事業等に関する権利義務を吸収分割により岡三証券株式会社へ承継
2023 年 6 月	丸三エンジニアリング株式会社を吸収合併

(注) 2025 年 4 月 丸三ファイナンス株式会社を吸収合併

2025 年 4 月 金融商品取引法に基づく投資運用業者、投資助言・代理業者として登録

(2) 経営の組織

(2025年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2025 年 3 月 31 日現在)

氏 名 又 は 名 称	保有株式数	割合
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6,903,400 株	10.44 %
2 日本生命保険相互会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	5,230,585	7.91
3 公益財団法人長尾自然環境財団	4,746,262	7.18
4 三菱UFJ信託銀行株式会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	1,683,000	2.54
5 株式会社みずほ銀行 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	940,000	1.42
6 長尾 愛一郎	902,471	1.36
7 株式会社日本カストディ銀行（信託口）	750,700	1.13
8 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	625,200	0.94
9 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	541,919	0.82
10 丸三証券従業員持株会	433,190	0.65
その他（80,416名）	43,415,557	65.55
計 80,426 名	66,172,284	100.00

（注） 1. 上記のほか当社所有の自己株式 1,225,978 株があります。

2. 保有株式数の合計には、単元未満株式 98,784 株が含まれています。

5. 役員の氏名又は名称

(2025年3月31日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	菊 地 稔	有	常勤
専務取締役	服 部 誠	有	常勤
取締役	今 里 栄 作	無	非常勤
取締役	建 壁 徳 明	無	常勤
取締役	植 原 恵 子	無	非常勤
取締役	正 田 郁 夫	無	常勤
取締役	濱 田 豊 作	無	非常勤
監査役	山 崎 昇	無	常勤
監査役	清 水 昭 男	無	常勤
監査役	根 岸 和 弘	無	常勤
監査役	太 田 泰 司	無	非常勤

以上 11 名

- (注) 1. 取締役 今里栄作、植原恵子、正田郁夫および濱田豊作は、会社法第2条第15号に定める
社外取締役であり、また、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
2. 常勤監査役 清水昭男、根岸和弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、
また、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第3
項に定める補欠監査役1名を選任しております。

役 名	氏 名
補欠監査役	森 勇

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2025 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
青 木 真 嗣	監理本部副本部長
山 中 俊 一 郎	監 理 部 長
仲 田 暁	事 務 統 轄 部 長
笠 井 彰	営 業 考 査 部 長
菊 池 聡	内 部 監 査 部 長
中 野 博 示	売 買 審 査 部 長

以上 6 名

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 1 号～第 3 号、第 6 号、第 8 号、
第 9 号、第 16 号、第 17 号）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」という。）。
- ② 有価証券の売買等の媒介、取次及び代理並びに取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次及び代理。
- ③ 有価証券の引受け、売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等。
- ④ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い。
- ⑤ その他金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことができる業務。

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

- ① 有価証券の貸借業務。
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務。
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務。
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務。
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務。
- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務。
- ⑦ 累積投資契約の締結業務。

- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務。
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理業務。
- ⑩ 貸金庫業務。
- ⑪ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務。
- ⑫ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務。
- ⑬ 譲渡性預金その他金銭債権の売買および媒介等の業務。

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2025 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本店	〒102-8030 東京都千代田区麹町三丁目 3 番 6
会津支店	〒965-0024 福島県会津若松市白虎町213番地
新潟支店	〒950-0088 新潟県新潟市中央区万代一丁目 1 番 1 号
上越支店	〒943-0831 新潟県上越市仲町四丁目 2 番20号
日光支店	〒321-1266 栃木県日光市中央町 8 番 8
太田支店	〒373-0851 群馬県太田市飯田町947番地
伊勢崎支店	〒372-0047 群馬県伊勢崎市本町10番20号
館林支店	〒374-0024 群馬県館林市本町二丁目 5 番41号
沼田支店	〒378-0047 群馬県沼田市上之町185番地
秩父支店	〒368-0046 埼玉県秩父市宮側町21番23号
千葉支店	〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1000番地
野田支店	〒278-0037 千葉県野田市野田319番地
新宿支店	〒151-0053 東京都渋谷区代々木二丁目10番12号
池袋支店	〒171-0021 東京都豊島区西池袋一丁目18番 2 号
大泉学園営業所	〒178-0063 東京都練馬区東大泉一丁目29番 1 号
日本橋支店	〒103-0004 東京都中央区東日本橋一丁目 1 番 7 号
二子玉川支店	〒158-0094 東京都世田谷区玉川二丁目21番 1 号
日吉営業所	〒223-0062 神奈川県横浜市港北区日吉本町一丁目 5 番31号
横浜支店	〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町四丁目43
名古屋支店	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦二丁目19番18号
一宮支店	〒491-0858 愛知県一宮市栄三丁目 6 番 7 号
京都支店	〒600-8005 京都府京都市下京区立売東町 1 番地
大阪支店	〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町一丁目 7 番15号
川西支店	〒666-0016 兵庫県川西市中央町 3 番 2 -101号
岡山支店	〒700-0907 岡山県岡山市北区下石井一丁目 1 番 3 号
広島支店	〒730-0051 広島県広島市中区大手町二丁目 1 番 1 号
呉支店	〒737-0045 広島県呉市本通四丁目 9 番 5 号
北九州支店	〒802-0003 福岡県北九州市小倉北区米町一丁目 2 番22号
福岡支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番 2 号

9. 他に行っている事業の種類（金融商品取引法第 35 条第 2 項）

- ① 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務。
- ② 保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

（手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称）

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I N M A C）

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

（加入する金融商品取引業協会）

日本証券業協会

（認定投資者保護団体の名称）

該当なし

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪取引所

株式会社名古屋証券取引所

証券会員制法人福岡証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当事業年度における業務の概要

当事業年度（以下「当期」と称します。）のわが国経済は、人手不足が続くなかで、雇用・所得環境の改善が進み、個人消費に持ち直しの動きが見られました。また、堅調な企業業績を背景に設備投資も底堅く推移するなど、緩やかな回復局面が続きました。一方、期末にかけては、米政権が打ち出した関税政策を巡る懸念から、世界経済の先行き不透明感が強まり、日本経済を下押しするリスクが高まりました。

このような環境の下、当社の業績は、株式委託手数料が減収となった一方で、投資信託の募集手数料および信託報酬は増収となり、営業収益は 188 億 50 百万円（前期比 1.3%増）、経常利益は 41 億 13 百万円（同 1.9%減）となりました。

（株式部門）

当期の株式市場において、期初 40,646 円で始まった日経平均株価は、日本企業の業績拡大期待などを受けて、7 月に 42,000 円台へ上昇し、史上最高値を更新しました。しかし、米国の景気後退や日銀の金融引き締めに対する警戒などから、8 月に一時 31,000 円台へ急落しました。その後、円高の一服や米国経済の軟着陸期待の高まりで、40,000 円台へ持ち直す場面がありましたが、米政権が打ち出した関税政策を巡る懸念から、2 月以降は再び下落基調となり、当期末は 35,617 円となりました。

このような環境の下、生成 AI の急速な普及で成長期待が高まっている半導体関連銘柄を中核に、航空・防衛事業を手掛ける大手重工メーカー、貸出利ざやの改善が期待されるメガバンクなどの選別および情報提供に注力しました。しかし、下期にかけては、日本株市場の騰勢が一服するなか、相場の牽引役だった半導体関連銘柄が大幅な下落となりました。

引受業務につきましては、新規上場を目指す企業へのマーケティング、情報提供および関係構築に注力するとともに、当社の独自性や強みを訴求することにより、新規上場企業 19 社、既上場企業 2 社の株式引受けを行いました。

以上の結果、株式受入手数は 53 億 53 百万円（前期比 21.4%減）となりました。

なお、2024 年 4 月からスタートした中期経営計画における日本株（当社が推奨する個別銘柄）の純増額（12 か月間）は 336 億円（達成率 168.2%）となりました。

（債券部門）

当期の債券市場において、期初 0.740%で始まった長期金利（新発 10 年物国債利回り）は、円安が一段と進行し、日銀による追加利上げなどの政策修正観測が強まったことから、5 月下旬に 1.100%まで上昇しました。その後、インフレ減速などを受けて、米国が利下げ姿勢に転じたことなどから一旦は低下しましたが、米国景気の底堅さや米政権の政策を巡るインフレ再燃への懸念などから再び上昇に向かい、期末にかけては、好調な賃上げ情勢を背景に日銀が利上げ姿勢を強めたことなどを受けて、当期末は 1.485%となりました。

このような環境の下、個人向け社債の引受額の増加などにより、債券の募集・売上の取扱高は 327 億円（前期比 17.7%増）となり、債券受入手数は 1 億 3 百万円（同 28.5%増）とな

りました。一方、債券価格の下落などを受けて、債券等トレーディング損益は 3 百万円（同 59.0%減）となりました。

（投資信託部門）

投資信託部門はバランス型ファンドのほか、世界の株式に投資するファンドを中心に販売し、残高の増加に努めました。

具体的には、米国を中心とした世界の株式および債券に分散投資する「ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド」、米ドル建ての多様なインカム資産に分散投資する「NWQ フレキシブル・インカムファンド」、割安で好配当が期待される株式に投資する「先進国好配当株式ファンド」などの販売に注力しました。

また、重要情報シートや「投信 NAVI（投信分析・販売支援ツール）」、資産運用シミュレーションツールを積極的に活用することで、分かり易い説明やお客様の保有ファンドのフォローに努めました。その他にもポートフォリオ分析、お客様のライフステージやニーズに沿ったご提案などのサービス向上に取り組みました。

そうしたなか、株式投資信託の募集取扱高は 1,981 億円（前期比 7.9%増）となり、募集手数料は 52 億 92 百万円（同 11.8%増）となりました。また、基準価額の上昇などに伴い、取扱ファンドが分配金を払い出したことなどから、3 月末の株式投資信託残高は 1 兆 122 億円（同 2.6%減）となったものの、株式投資信託の期中平均残高の増加により、信託報酬は 76 億 17 百万円（同 14.9%増）となりました。

なお、2024 年 4 月からスタートした中期経営計画における株式投信の純増額（12 か月間）は 722 億円（達成率 120.3%）となり、当期の投資信託の信託報酬による販管費カバー率は 50.0%となりました。

（損益の状況）

以上の結果、当期の当社の業績は、営業収益が 188 億 50 百万円（前期比 1.3%増）となりました。営業利益は 35 億 59 百万円（同 2.7%減）、経常利益 41 億 13 百万円（同 1.9%減）、当期純利益は 45 億 20 百万円（同 51.1%増）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
資 本 金	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	67,398 千株	67,398 千株	67,398 千株
営 業 収 益	14,931	18,608	18,850
(受 入 手 数 料)	14,660	18,411	18,589
((委 託 手 数 料))	4,349	6,886	5,458
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	102	96	121
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	4,271	4,738	5,296
((その他の受入手数料))	5,937	6,689	7,713
((受 益 証 券)))	5,888	6,631	7,618
(トレーディング損益)	56	38	21
((株 券 等))	△0	△0	△0
((債 券 等))	8	8	3
((そ の 他))	47	30	17
純 営 業 収 益	14,865	18,549	18,795
経 常 利 益	843	4,194	4,113
当 期 純 利 益	772	2,992	4,520

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
自 己	810	113	1,637
委 託	892,608	1,093,719	928,349
合 計	893,419	1,093,833	929,986

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取 扱 高
2023 年 3 月期	株 券	286千株 243	286千株 261	一千株 —	一千株 —	2 千株 4	一千株 —	一千株 —
	国 債 証 券	—	—	—	242	—	—	—
	地方債証券	19,590	—	—	19,706	—	—	—
	特 殊 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	8,800	—	—	8,800	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—	510,638	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
合 計		28,633	261	—	539,386	4	—	—
2024 年 3 月期	株 券	202千株 258	202千株 280	一千株 —	一千株 —	2千株 5	一千株 —	一千株 —
	国 債 証 券	—	—	—	460	—	—	—
	地方債証券	22,945	—	—	23,061	—	—	—
	特 殊 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	4,275	—	—	4,275	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—	586,258	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
合 計		27,478	280	—	614,054	5	—	—
2025 年 3 月期	株 券	654千株 711	654千株 732	一千株 —	一千株 —	一千株 —	一千株 —	一千株 —
	国 債 証 券	—	—	—	724	—	—	—
	地方債証券	21,925	—	—	22,041	—	—	—
	特 殊 債 券	—	—	—	600	—	—	—
	社 債 券	9,350	—	—	9,350	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—	577,908	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
合 計		31,986	732	—	610,623	—	—	—

(3) その他業務の状況

保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
(金融商品取引業等府令第68条第1項第5号)

(単位：百万円)

期別 区分	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
保険募集に係る手数料	0	0	0

(注) 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務については、収益・取引高ともに少額であり、重要性は低いものと考えられます。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本規制比率 ($A/B \times 100$)	681.1%	616.9%	626.4%
固定化されていない 自己資本 (A)	39,863	44,264	41,200
リスク相当額 (B)	5,852	7,174	6,577
市場リスク相当額	1,707	2,891	2,110
取引先リスク相当額	572	730	756
基礎的リスク相当額	3,572	3,551	3,710

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
使用人	1,095人	1,112人	1,098人
(うち外務員)	957人	971人	979人

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	36,367	31,446
預託金	11,659	10,845
顧客分別金信託	11,639	10,825
その他の預託金	20	20
トレーディング商品	549	139
商品有価証券等	※5 549	※5 139
デリバティブ取引	0	-
約定見返勘定	0	12
信用取引資産	6,860	5,620
信用取引貸付金	6,781	5,500
信用取引借証券担保金	78	119
立替金	9	5
募集等払込金	3,023	3,380
未収収益	1,689	1,795
その他の流動資産	279	491
流動資産合計	60,439	53,737
固定資産		
有形固定資産	※1、※2 1,433	※1、※2 1,287
建物	627	643
器具備品	348	237
土地	437	406
建設仮勘定	18	0
無形固定資産	279	527
ソフトウェア	278	524
その他	0	2
投資その他の資産	20,552	16,044
投資有価証券	※2 18,223	※2 13,475
関係会社株式	625	625
出資金	9	9
長期貸付金	0	1
長期差入保証金	808	822
長期前払費用	17	16
前払年金費用	761	987
その他	106	106
固定資産合計	22,264	17,859
資産合計	82,704	71,596

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	593	392
信用取引借入金	※2 426	※2 237
信用取引貸証券受入金	167	155
有価証券担保借入金	10	6
有価証券貸借取引受入金	10	6
預り金	17,409	13,599
受入保証金	1,437	992
短期借入金	※2 3,655	※2 1,780
未払金	590	551
未払費用	363	314
未払法人税等	1,299	823
賞与引当金	1,004	1,001
役員賞与引当金	30	30
その他の流動負債	2	2
流動負債合計	26,397	19,494
固定負債		
繰延税金負債	4,570	3,367
退職給付引当金	851	850
その他の固定負債	74	72
固定負債合計	5,497	4,291
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※6 143	※6 87
特別法上の準備金合計	143	87
負債合計	32,037	23,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	415	470
資本剰余金合計	415	470
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	126	112
別途積立金	19,485	19,485
繰越利益剰余金	7,695	7,937
利益剰余金合計	29,807	30,035
自己株式	△ 747	△ 635
株主資本合計	39,476	39,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,033	7,703
評価・換算差額等合計	11,033	7,703
新株予約権	156	147
純資産合計	50,666	47,723
負債・純資産合計	82,704	71,596

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	
営業収益				
受入手数料		18,411		18,589
委託手数料		6,886		5,458
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		96		121
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		4,738		5,296
その他の受入手数料		6,689		7,713
トレーディング損益	※1	38	※1	21
金融収益	※2	158	※2	239
営業収益合計		18,608		18,850
金融費用	※3	58	※3	54
純営業収益		18,549		18,795
販売費・一般管理費				
取引関係費	※4	1,249	※4	1,212
人件費	※5	9,212	※5	9,502
不動産関係費	※6	1,549	※6	1,591
事務費	※7	1,584	※7	1,583
減価償却費		427		439
租税公課	※8	233	※8	245
その他	※9	632	※9	660
販売費・一般管理費合計		14,890		15,236
営業利益		3,658		3,559
営業外収益	※10	540	※10	557
営業外費用	※11	5	※11	3
経常利益		4,194		4,113
特別利益				
投資有価証券売却益		1		1,297
関係会社特別配当金		-		604
金融商品取引責任準備金戻入		21		55
自己新株予約権消却益		18		6
抱合せ株式消滅差益		61		-
特別利益合計		102		1,963
特別損失				
減損損失		10		26
固定資産除売却損	※12	39	※12	1
特別損失合計		50		27
税引前当期純利益		4,247		6,049
法人税、住民税及び事業税		1,361		1,439
法人税等調整額		△107		89
法人税等合計		1,254		1,528
当期純利益		2,992		4,520

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,000	331	331	2,500	139	19,485	6,791	28,916
当期変動額								
剰余金の配当							△2,101	△2,101
当期純利益							2,992	2,992
固定資産圧縮積立金の取崩					△13		13	—
自己株式の取得								
自己株式の処分		84	84					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	84	84	—	△13	—	904	891
当期末残高	10,000	415	415	2,500	126	19,485	7,695	29,807

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△970	38,276	5,995	5,995	211	44,484
当期変動額						
剰余金の配当		△2,101				△2,101
当期純利益		2,992				2,992
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	224	308				308
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			5,038	5,038	△55	4,982
当期変動額合計	223	1,199	5,038	5,038	△55	6,181
当期末残高	△747	39,476	11,033	11,033	156	50,666

当事業年度（自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,000	415	415	2,500	126	19,485	7,695	29,807
当期変動額								
剰余金の配当							△4,292	△4,292
当期純利益							4,520	4,520
固定資産圧縮積立金の取崩					△12		12	—
税率変更による積立金の調整額					△1		1	—
自己株式の取得								
自己株式の処分		55	55					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	55	55	—	△13	—	241	227
当期末残高	10,000	470	470	2,500	112	19,485	7,937	30,035

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△747	39,476	11,033	11,033	156	50,666
当期変動額						
剰余金の配当		△4,292				△4,292
当期純利益		4,520				4,520
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更による積立金の調整額		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	113	168				168
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△3,329	△3,329	△8	△3,338
当期変動額合計	112	395	△3,329	△3,329	△8	△2,943
当期末残高	△635	39,871	7,703	7,703	147	47,723

注記事項

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
器具備品	1,413 百万円	1,581 百万円
建物	991	1,073
合計	2,404	2,654

※2 担保に供している資産

前事業年度(2024年3月31日)

担保権によって担保されている債務	担保に供している資産			
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	合計 (百万円)
	—	根抵当権	質権	—
短期借入金	2,700	373	3,366	3,740
金融機関借入金	2,650	373	3,366	3,740
証券金融会社借入金	50	—	—	—
信用取引借入金	426	—	—	—
合計	3,126	373	3,366	3,740

(注) 1. 担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。

2. 上記のほか、信用取引借入金及び信用取引借証券の担保として、受入保証金の代用有価証券1,199百万円を差し入れております。また、信用取引の自己融資見返り株券を証券金融会社借入金の担保として187百万円、取引所の会員信託金の代用として11百万円、取引参加者保証金の代用として11百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への当初証拠金の代用として709百万円、清算基金の代用として182百万円を差し入れております。

当事業年度(2025年3月31日)

担保権によって担保されている債務	担保に供している資産			
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	合計 (百万円)
	—	根抵当権	質権	—
短期借入金	1,780	340	2,648	2,988
金融機関借入金	1,730	340	2,569	2,909
証券金融会社借入金	50	—	79	79
信用取引借入金	237	—	—	—
合計	2,017	340	2,648	2,988

(注) 1. 担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。

2. 上記のほか、信用取引借入金及び信用取引借証券の担保として、受入保証金の代用有価証券630百万円を差し入れております。また、信用取引の自己融資見返り株券を取引所の会員信託金の代用として10百万円、取引参加者保証金の代用として9百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への当初証拠金の代用として405百万円、清算基金の代用として139百万円を差し入れております。

3 有価証券等を差し入れた場合等の時価額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
信用取引貸証券	198 百万円	160 百万円
信用取引借入金の本担保証券	466	226
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	9	6

(注) 担保に供している資産に属するものは除いております。

4 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	7,050 百万円	4,635 百万円
信用取引借証券	78	108
受入保証金代用有価証券	9,498	10,349

(注) 受入保証金代用有価証券は再担保に供する旨の同意を得たものに限りです。

※5 資産に属する商品有価証券等の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(資産)		
株式	— 百万円	1 百万円
債券	549 百万円	138 百万円
合計	549	139

※6 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項

(損益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	合計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	合計 (百万円)
株式等トレーディング損益	△0	—	△0	△0	—	△0
債券等・その他のトレーディング損益	34	3	38	24	△3	21
債券等トレーディング損益	4	3	8	6	△3	3
その他のトレーディング損益	30	0	30	17	△0	17
合計	34	3	38	24	△3	21

※2 金融収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
受取利息	64 百万円	124 百万円
信用取引収益	90	112
受取債券利子	2	1
有価証券貸借取引収益	0	0
合計	158	239

※3 金融費用の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
支払利息	46 百万円	46 百万円
信用取引費用	8	5
その他	3	2
合計	58	54

※4 取引関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
通信・運送費	631 百万円	589 百万円
交際費	157	158
支払手数料	130	140
旅費・交通費	124	131
取引所・協会費	100	97
広告宣伝費	104	95
合計	1,249	1,212

※5 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬・従業員給料	5,876 百万円	6,173 百万円
福利厚生費	1,184	1,247
賞与引当金繰入額	1,004	1,001
その他の報酬給料	686	788
退職給付費用	324	156
歩合外務員報酬	105	104
役員賞与引当金繰入額	30	30
合計	9,212	9,502

※6 不動産関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
不動産費	1,306 百万円	1,295 百万円
器具・備品費	243	296
合計	1,549	1,591

※7 事務費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
事務委託費	1,420 百万円	1,455 百万円
事務用品費	164	128
合計	1,584	1,583

※8 租税公課の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
事業税	191 百万円	200 百万円
固定資産税	22	23
事業所税	13	13
その他	6	8
合計	233	245

※9 「その他」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
調査費	279 百万円	280 百万円
採用関係費	84	117
教育研修費	105	101
水道光熱費	66	71
図書新聞費	23	24
その他	74	66
合計	632	660

※10 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資有価証券配当金	372 百万円	438 百万円
地代家賃（注）	86	93

（注）地代家賃は、関係会社との取引により発生した収益です。

※11 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
ストック・オプション権利行使費用	1 百万円	1 百万円
過年度配当金支払い	0	0
遊休土地売却手数料	0	0
リース解約金	0	0

※12 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
建物	3 百万円	0 百万円
器具備品	15	0
解体撤去費用	10	—
電話加入権	6	—
土地	3	—
合計	39	1

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式(株)	1, 875, 325	1, 089	433, 134	1, 443, 280

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1, 089 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に対する割り当てによる減少 433, 000 株

単元未満株式売渡請求に対する割り当てによる減少 134 株

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1, 443, 280	937	218, 239	1, 225, 978

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 937 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に対する割り当てによる減少 218, 100 株

単元未満株式売渡請求に対する割り当てによる減少 139 株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)
(2024年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金の種類	借入金額
株式会社みずほ銀行	短期借入金	950
株式会社三菱UFJ銀行	短期借入金	900
日本生命保険相互会社	短期借入金	500
株式会社三井住友銀行	短期借入金	300
日本証券金融株式会社	短期借入金	50
	信用取引借入金	426

(2025年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金の種類	借入金額
株式会社みずほ銀行	短期借入金	630
株式会社三菱UFJ銀行	短期借入金	600
日本生命保険相互会社	短期借入金	300
株式会社三井住友銀行	短期借入金	200
日本証券金融株式会社	短期借入金	50
	信用取引借入金	237

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。） の取得価額、時価及び評価損益

(1) 時価評価されているもの

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	取得価額	貸借対照表 計上額 (時価)	評価損益	取得価額	貸借対照表 計上額 (時価)	評価損益
固定資産	2,070	17,847	15,776	1,944	13,098	11,154
株 券	2,070	17,847	15,776	1,944	13,098	11,154
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

(2) 時価評価されていないもの（時価のないもの）

(単位：百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	取得価額	貸借対照表 計上額	評価損益	取得価額	貸借対照表 計上額	評価損益
固定資産	993	1,001	8	993	1,002	8
株 券	948	956	8	949	957	8
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	44	44	—	44	44	—

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の
契約価額、時価及び評価損益

（1） 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

（2） 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

財務諸表について、会社法第436条第2項及び金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、
有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査証明を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、金融商品取引の仲介者として社会的責任を認識し、市場の公正性・透明性の確保及び
投資者の保護に資するために、法令諸規則を遵守して業務活動を実践すべく内部管理体制の
充実に努めております。

内部管理体制の整備については、監理本部が所管しております。

監理本部は、監理部、事務統轄部、営業考査部、内部監査部、売買審査部、引受審査部、営
業管理室、法人引受管理室、内部統制推進室を統括し、法令諸規則違反等の未然防止、コンプ
ライアンスの徹底及び態勢強化、マネー・ロンダリング及びテロ資金供与の防止対策の所管、
法令等違反の調査及び処理、主務官庁等への報告、お客様のご相談・ご意見、苦情への対応等
の業務を遂行しております。

営業店には、内部管理責任者を配置し、監理本部各部と連携し、部店内の営業が適切に行わ
れるよう管理するとともに、重大な事案が発生した場合は、内部管理統括責任者である監理本
部長に報告し、指示を受けることになっています。

監理本部内の各部・室の具体的な業務内容は、下記のとおりです。

（1） 監理部

- ① 役職員に係る過誤・事故・不正の防止と対策及び調査と処理等
- ② 個人情報の保護に関する管理体制の整備及び指導
- ③ 顧客との紛争の調査及び処理
- ④ 証券事故等の主務官庁等への報告
- ⑤ 反社会的勢力等との関係遮断に関する対策の企画・立案及び実施
- ⑥ サイバーセキュリティの技術的対策のリスク評価の実施と改善指導
- ⑦ 内部通報制度の主管

研修課

法令諸規則遵守についての役職員教育研修の企画・立案及び実施

（2） 内部監査部

監査一課（営業店監査）

- ① 監査計画の作成、実施及び報告
- ② 監査結果に基づく各部店への指示及び助言

監査二課（本社部門監査）

- ① 監査計画の作成、実施及び報告
- ② 監査結果に基づく各部店への指示及び助言
- ③ 金融商品取引法の定める財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の検討・評価及び改善
- ④ 会社法の定める内部統制システムの有効性・妥当性についての監査

（３）事務統轄部

事務指導課

- ① 各本部・各部及び各支店における事務効率化、事務処理方法の改善についての企画・立案及び指導
- ② 営業店総務課の指導、管理

企画課

- ① 諸制度の調査及び約款、規程等の新設・見直しの主管
- ② 外部委託先システムの変更等に関する検討及び改善要望事項の決定
- ③ 基幹システムを補完するシステム開発の要件定義

EUC 開発管理課

- ① EUC ソフトウェアの管理と運用
- ② 本社及び営業店の事務処理合理化推進

（４）営業考査部

- ① 顧客の有価証券売買及びその他の取引等の状況の考査
- ② 残高照合の実施及び管理指導
- ③ 営業店のコンプライアンス・営業姿勢・内部管理等の向上、改善に向けた指導
- ④ 利益相反取引の特定・管理及び指導

お客様相談室

お客様からのご相談・ご要望・苦情等の受付、一元的な管理及び対応

（５）売買審査部

- ① 市場の公正性・透明性確保のための有価証券の不公正取引の審査及び是正指示
- ② 有価証券等の公正な価格形成を確保するための監視・情報収集及び関連部署の指導
- ③ 有価証券売買の審査に関する主務官庁等への報告及び売買状況調査への対応
- ④ 法人関係情報の統括管理
- ⑤ 広告等及び景品類の提供の審査、広告審査担当者への指示・指導及び助言
- ⑥ 上場会社の自己株式取得に関する注文の受注及び執行

（６）引受審査部

株券等及び社債券等の募集及び売出しの引受審査

（７）営業管理室

個人営業部門の営業事務及び営業活動におけるコンプライアンス上の確認、指導

（８）法人引受管理室

- ① 法人営業部門の営業事務及び営業活動におけるコンプライアンス上の確認、指導
- ② 本店法人部の内部管理

(9) 内部統制推進室

- ① 金融商品取引法の定める財務報告に係る内部統制の整備、運用の推進及び改善指導
- ② 会社法の定める内部統制システムの整備、運用の推進及び改善指導

＜お客様からのご相談・ご要望・苦情等への対応について＞

- ① 当社は、お客様からのご相談・ご要望・苦情等を、お客様相談室及び本・支店にて承り、お客様相談室にて一元的に管理しております。
- ② お客様からのご相談・ご要望・苦情等に対しましては、内部管理部門と営業部門との連携により適切な対応に努めております。

＜内部監査体制について＞

- ① 当社は、役職員一人ひとりが法令諸規則等を遵守し、適切な判断と行動ができるように、社内規程等の整備を図り、適法・適切な業務執行のための体制を整備するとともに、業務運営が法令諸規則や社内規程を遵守して適切に行われているか、業務を運営する上での様々なリスクに対するコントロールが適正に機能する体制となっているかを監督、検査、報告するため、内部監査を実施しております。
- ② 内部監査部は、内部監査報告会で定期的に内部監査の結果を代表取締役、取締役及び監査役へ報告しております。
- ③ また、会計監査人との間でも、内部統制評価に関わる年度計画の打ち合わせ、及びその後も意見交換を行い、緊密な連携を保ちながら評価を進めております。
- ④ また内部統制推進室は、これら監査とは別に、財務報告に関係する部署が自らの業務を点検する「自己点検」を年1回以上実施することを推進し、財務報告に関する業務において内部統制の向上を図っております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2024年3月31日現在の金額	2025年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の 顧客分別金必要額	11,448	10,625
期末日現在の 顧客分別金信託額	11,639	10,825
期末日現在の 顧客分別金必要額	11,265	9,803

(注) 顧客分別金の必要額の差替えについては、法令に基づき、週に2回の差替計算基準日を設け、その翌日から起算して第3営業日に過不足額について信託財産の積み増し又は払い出しを行っております。

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2024年3月31日現在		2025年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	千株 657,947	千株 7,144	千株 693,968	千株 7,108
債 券	額面金額	百万円 41,215	百万円 1,487	百万円 53,192	百万円 501
受益証券	口 数	百万口 938,715	百万口 1,687	百万口 993,307	百万口 1,774
受益証券 発行信託	口 数	百万口 0	百万口 －	百万口 0	百万口 －

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	4,493 千株	6,699 千株
債 券	額面金額	5 百万円	5 百万円
受 益 証 券	口 数	929 百万口	774 百万口
受益証券発行信託	口 数	－ 百万口	0 百万口

ハ 管理の状況

お客様からお預りした有価証券と当社自己分の有価証券をそれぞれ分別管理しています。お客様からお預りしている有価証券につきましては、どのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できる状況で管理しております。

また「社債、株式等の振替に関する法律」に基づく有価証券につきましては、国債は日本銀行において、社債、株式等（国債を除きます。）は株式会社証券保管振替機構において、お客様からお預りしている有価証券と当社自己分の有価証券とを明確に区分し、お客様からお預りしている有価証券は、当社に備え置く振替口座簿により、それぞれのお客様の持ち分を直ちに判別できるよう管理しております。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

（2）金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 同条第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 同条第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3-2) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第 1 条の 12 第 2 号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

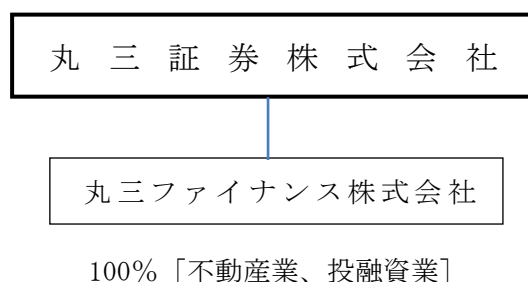
当社及び当社の連結子会社1社の主たる事業は、有価証券を中核商品とする投資・金融サービス業であります。

投資・金融サービス業の具体的な業務として、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の金融商品取引業を営んでおります。

当社は丸三ファイナンス株式会社から当社の店舗の一部を賃借しております。

なお、2025年4月1日付で当社を存続会社、丸三ファイナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 比率%は当社の議決権所有割合です。また [] は主要な事業内容です。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金の額	事業の内容	当社及び子会社等が保有する議決権の数	子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
丸三ファイナンス株式会社	東京都千代田区	74 百万円	不動産業、投融資業	21,200 個	100%

(注) 2025年4月1日付で当社を存続会社、丸三ファイナンス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

丸三証券株式会社

(<https://www.marusan-sec.co.jp/>)

創 業 : 1910 年 1 月

資 本 金 : 100 億円

株 式 の 上 場 : 東証プライム市場

代 表 者 : 代表取締役社長 菊地 稔

役員及び使用人の総数 : 1,109 人 (うち登録外務員数 981 人)

金融商品取引業の登録状況 : 第一種金融商品取引業

登 録 番 号 : 関東財務局長(金商) 第 167 号

加 入 協 会 : 日本証券業協会

加 入 取 引 所 : 東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所

加入投資者保護基金 : 日本投資者保護基金

指 定 紛 争 解 決 機 関 : 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
(略称:FINMAC)

(2025年3月31日時点の情報)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

取扱商品 取引形態	株 式		債 券		投資 信託	ETF	REIT	先物・ オプション	証券 CFD	FX 取引
	国内 取引所 上場株式	主要海外 取引所 上場株式	国内 債券 ※1	外国 債券 ※2						
対 面 取 引	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×

○:取扱あり。 ×:取扱なし。

お取扱いしております銘柄の詳細は、当社営業所までお問い合わせください。

※1 日本の法律に基づいて設立された法人の発行する債券をいいます。

※2 外国の法律に基づいて設立された法人の発行する債券をいいます。

当社では、上記の商品・サービスのほか、有価証券の引受け業務や機関投資家向けの各種商品やサービスの提供なども行っております。

当社の行う業務の種別の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」の 5～6 ページを御参照ください。